

政府と大学—国立大学の立場から—

潮 木 守 一（名古屋大学大学院国際開発研究科教授・図書館長）

ご紹介をいただきました潮木でございます。「政府と大学」というテーマ、それも「国立大学から見て」ということでご依頼を受けました。今朝からずっといろいろお話がありまして、ほとんど問題点は出尽くしているのではないかと思います。ですから、私は今までの疲れを癒すために電気紙芝居をやりますので、お付き合いいただきたいと思います。

「政府と大学—国立大学から見て—」というトピックスをいただいたわけでありまして。一体、お前はどのような人間なのかということをお話ししておかなければいけないと思います。私は、今まで既に国立大学に40年間勤めております。といいますのは、私は、他の人とは違った経歴をたどりまして、22歳にして国家公務員になってしまいました。当年62歳です。まさに40年、国家公務員として勤務したことになるわけです。その40年間を振り返って見ますと、最初の30年間は教師として国立大学に勤めました。最近の10年間というのは、もっぱら管理職です。学部長をやりましたり、図書館長をやりました。はっきりいって教師としての30年間と、管理職としての10年間とでは、経験の質が違います。それでつくづく思ったんです。教師でいる間は、教師として必要な能力を伸ばさなければいけないんです。そのためには、管理職に必要な能力を伸ばそうと思ったら、教師として通用しません。それで、ようやく教師として、あるいは研究者として、少し何かできるようになるかなと思った時に、およそ今までやったこともないような能力を使わなければならない管理職をやらなければならない。これは、ずいぶん皮肉な運命だなということをつくづく思いましたし、今も思っております。しかし、これも宿命だとすればしょうがないんだろうと思います。停年後は、私立大学へ行きます。既に、私立大学的な発想でものを考えなければならない場面が随分あります。これは、国立大学の教師、あるいは国立大学の管理職としてもものを考えるのとは違う考え方です。今朝からずっとお話が出ていましたが、私立大学でしたらコスト感覚が最大の問題です。コスト感覚なしに物事を考えることはあり得ません。けれども、国立大学にいる間は、コスト感覚なんて何も考えないんです。予算を分捕ってくれば勝ちというわけです。美辞麗句を並べまして、とってくる。極めて単純な仕事であります。そういうことで、最近、国立大学の存在意義は何か、知恵を出せという話がよくあるわけです。この時になって、敵に塩を売るのはどんなものか。そういう悪魔的な心境でおります。（笑い）それから、政府のいろいろな審議会の委員をやりました。これも大学と政府との関係を考える非常にいいチャンスだ

ったと思います。それから、国立大学協会という組織がありまして、これは明らかに国立大学の利益を擁護する団体です。これも、なるほど国立大学というのはこういうふうにものを考えるところか、こういう行動をするのかということを知るには大変いい機会であったと思います。それから、大学基準協会の委員をいくつかやってきました。ご存知の通りこの組織は国立大学だけではありませんで、国公私にまたがる組織です。そこにいきますと、また違った風が吹いているわけです。大学の問題、あるいは政府と大学との関係の問題というのは、やはり、置かれた場所によって大分風向きが違います。外側の風向きが違うだけでなく、私の内面で吹く風も違ってくるわけです。これが、おそらく人生というものなんだらうと、そんなふうを考えております。

政府と大学との関係を考える時、まず、日本の経験を考えてみなければならないだろうと思います。これは、今日、冒頭に寺崎先生がいくつかお話になりました。私と寺崎先生は、ほぼ同じ世代の人間です。今朝のお話を聞いていて、やっぱり共通するところが多いなというふうに思いました。我々戦後派は、物心ついた時に、まず教わったのは戦前の体験です。いかに大学が苛められたかという話をいやというほど聞かされました。その頃出た本というのは、今にして思えば、ほとんど戦前の体験を元にして、それに基づいて大学と政府の関係を議論した本が圧倒的に多いです。これは、非常に単純明快な図式で書かれております。国家とか政府というのは、大学の自治の破壊者であるという把握の仕方です。大学こそが大学の自治、あるいは学問の自治を擁護した時代だったのだというふうに、極めて単純な闘争史観で書かれております。これも寺崎先生が今朝ふれておられました。私にとっても非常に印象の深い、忘れられない本というのは向坂逸郎氏編著の「嵐の中の50年」です。最近、これを読み直してみました。やはり、どう考えてみても戦前期という特異な時代の産物、その時代の経験を元にして書かれたものだという感は否定できません。それは、一口に言ってしまうと、殉教者史観であろうと思います。大学というのは国家に苛められたのだ、国家は大学の自治、学問の自治を踏みにじった、我々はこういう酷い目に会ってきた。そういう殉教者史観です。あるいは、非圧迫者史観。そういう色彩が非常に強いです。ところが、戦前の日本というのは戦後の日本とは政治構造が違うわけです。あれは戦前の話だったということで、何で話が終わらなかったのかというふうに今にして思います。しかし、戦後しばらくの時期までは、戦前の体験が単に語り継がれるだけでなく、現実みを帯びるような史観が依然として強かった。むしろ、戦前期の日本を理解する歴史観というものと、戦後一時期の日本の歴史をおさえる史観とは、構造的に似ているところがあったのだと思います。

向坂逸郎氏の「嵐の中の百年」の副題は「学問弾圧小史」です。1952年に出版されています。私が、大学へ入ったのは1953年です。その頃の雰囲気の本です。それは歴史的には単純明快な図式でありまして、現代はブルジョアジーとプロレタリアとの闘争の段階である。これで一貫しているわけです。ブルジョアジーというのは明治維新によって権力を獲得した。ところが、ブルジョアジーは経済上の支配的地位を確立した瞬間に、絶対主義的遺制と妥協した。そういう歴史観です。ある頃、こういう史観は非常に流行ったわけです。日本のブルジョアジーは西洋のブルジョアジーとは違って、かつての絶対主義と妥協したんだということなんです。そういう意味で、純粹ならざるブルジョアジーである。そういう把握の仕方があります。その結果、どういうこと

になったのかといいますと、近代的な文化創造力をブルジョアジーは喪失したのだというわけです。したがって、これからの近代的な、文化的な創造力というものを獲得するのはプロリタリアートである、あるいは、それに連帯する知識人であるという論理であります。非常に明快です。文章は力強いです。幼い私がひかれたというのも満更ではないだろうと思います。

現在、国立大学というのはどういう意味があるのか。国立大学というものの存在をジャスティファイする論理というのは何かということが盛んに問題にされています。1つ、この問題を我々は考える必要があるだろうと思います。現在、正に起きている問題は、公と私、パブリックとプライベート、この2つの関係であると思います。近代国家が19世紀かけて成立して強化されてくる。現在、ネイション・ステイツというのはどういうものかということが改めて議論されています。近代国家という枠組みも、もし、ある人間の歴史段階に成立した特殊なとらえ方だとすれば、近代国家の産物である国立大学というものも、ある時代の特定の産物ということになるわけです。事実そうなのかもしれません。1度、そのところを考える必要があるだろうと思います。もう少し具体的にいきますと、近代国家というものが成立しますと、様々な活動が国家単位で行われようになります。これは、近代政治史の講義の1番最初に出てくると思います。大学というものも国家活動の一分野として出てきます。国家の須要に応ずる人材を育成しなければならないということです。科学技術競争は、既にその時点で始まっています。他のネイション・ステイツと負けないように、科学技術を発展させるためには大学が拠点になって研究を進めなければならない。これは、正に国家活動としての研究活動であります。ですから、国家威信をかけた大学なんです。アメリカは別ですか、ヨーロッパ大陸で起きたこと、それ以降、発展途上国で起きたことを考えればわかりますが、大学というのは国家威信をかけた国家的な施設です。ここに国営大学というモデルがつくり出されました。この国営モデルというのが、今までずっと世界の各国に波及してきた過程だろうととらえます。日本の場合を考えますと、後発国という特徴があったということをはっきりしています。近代国家としての整備を後発国としてやらなければならなかったということがあります。これは、今の発展途上国が同じことをやっています。まず、明治時代の帝国大学というのは、正に国家施設として大学をつくったのです。一点豪華主義で、集中的に資金を投入して集積効果を狙う。これは極めて当然な政策です。基礎教育と比べてみてもアンバランスな位に資金を投入したわけです。これは現在、発展途上国がやっています。発展途上国でよく起きている問題は、1人当たりの教育費を比べてみますと、初等教育と高等教育ではまるで違うわけです。高等教育は非常に大きな金がかかります。数百倍位かかるわけです。さらには、大学生には奨学金付きで教育が受けられるようになっている。現在の発展途上国の大学生は、出身階層から見ればみんな富裕階層の出身者です。それにもかかわらず奨学金付きで教育をしている。就職も保証付きです。明治頃も大体は保証付きだったと思います。それは、国家須要の人材を養成しているわけですから、終わればすぐに須要な地位について働いてもらわなければいけなかったんです。当然そうなります。ここで上げましたのは、現在の発展途上国のいくつかの特徴ですが、明治時代にも大体当てはまったのではないかと思います。

その後、国家機構が非常に拡大していきます。なぜならば、これは非常に有効な制度なんです。

軍隊を考えてもそうです。産業を考えてもそうです。研究、学術もそうなんです。国家が中心になって集中的に資金を投入してやっていく。これは非常に有効な制度です。民間を、到底待たせていられない段階です。この段階は、明らかに国家というモデルの方が有効なモデルだったわけです。国家事業の拡大は2通りの路線がありました。1つは、社会主義路線を走ること。社会主義路線というのは、社会の様々な経済活動を国家活動の中に取り込んでいって、国民のほとんど全部が国家公務員になるということです。これが社会主義路線です。もう一方のヨーロッパ型の福祉社会路線というのは、これもやはり国家機能の拡大という点では同じです。社会主義路線よりはややマイルドですけれども、非常にいろいろな部分を社会化していくわけです。イギリスがひと頃、国営企業をどんどんつくって行って国営化していきました。あの形にその特徴がよく出ていると思います。要するに、国家機能を拡大していく場合は社会主義路線をとるか、あるいはヨーロッパ型の福祉社会路線をとるか2つの違いがありましたが、共通していたのは国家機能の拡大ということです。そういうところでやられたことは何かといいますと、高等教育の無償化政策で、これは70年代、80年代に随分進みました。特にヨーロッパ大陸に行きますと、ほとんどただだたり、お金をとつても非常に名目的なものです。低授業料政策、高等教育の機会拡大政策というのが、今までとられてきました。これは、みんな国家財政の負担によって、こういう体制がつくられたわけです。

ところが、こういうパラダイムに対しまして、小さな政府論というものが登場してきました。その背後には納税者の反乱がありました。納税者からすれば、これ以上かなわないということです。いくら税金を払っても、どんどん消えていってしまう。どうにかしなければならぬ。国家機能をもっと縮小しろという議論が出てきました。そして、国家施設というのは非効率であるということがあります。病院の場合にしろ、福祉の場合にしろ、教育の場合もそうです。国営企業というのは非効率であるということです。もう1つは、イノベーションに対する刺激が出てこないということがあります。最近の国立大学というのは改革流行りです。みなさん、どうでしょうか。あの改革のエネルギーというものはどこにあるのでしょうか。私はポジティブにしているわけではありません。この熱が冷めた時に、絶望感に打ちひしがれる人間がどの位出てくるか。イノベーションをやるといっても、全然自分の懐が豊かになるわけではありませんし、地位が上がるわけでもないわけです。ますます自分のエネルギーがなくなるだけです。そんな中で、かなりみんな無理をしてやっています。国立大学の中に、本当にイノベーションをしなければならないインセンティブというのは、どういう形で埋め込まれているのか。これを考える必要があります。そして、イノベーションは盛んですが、これもやはりコスト感覚がないんです。コスト計算をやらないんです。とにかく予算を取ってくればいいんです。取ってくることに多少のメリットがあるものですから、それでイノベーションに夢中になっているのだらうと思います。これが本当に継続的な活動として国立大学という組織の中に、どういう形でビルトインされているかという問題を考える必要があるのだらうと思います。

現在、マクロ的な変化が起きています。つまり、近代国家モデルが非常に役に立った段階から、そうじゃなくなりつつある段階への大きな変化なののだらうと思います。かつては、国家意志とい

うのは聖なるものでした。国家意志によって、様々な国政をやっていくということは重要なことです。これが1番正しいやり方です。国家意志を支えていたのは官僚制でありましょうし、議会も何がしかの意味を持ったでしょう。国家意志というものが有り得るんだ。国家意志にしたがって、国家計画にしたがってやっていく。これが1番有効なんだというのが今までのモデルだったわけです。ところが、現在、問題にされているのは何か。これは、市場の原理です。市場が1番正しい。全てを市場に委ねておけば意味のあることができる。国家は介入する必要はない。こういう強烈なイデオロギーが登場しつつあるだろうと思います。これはなぜ登場したのかは、改めていうまでもないと思いますが、中央計画経済が見事に失敗したためです。これは市場原理の勝利ということに他ならないでしょう。そして、国営企業が見事に失敗している。国営企業の失敗というのは社会主義圏だけではありません。西欧型の福祉国家でも同じことです。いろいろな国営企業をやったけれども、失敗した。そして、市場原理というものが登場してきたわけです。ですから、国立大学をめぐる議論というのは、この文脈の中で登場してきているわけです。問題は、市場原理というのは、どれだけ有能なのか。市場というのは、それほど全能なのか。これは、議論をしますと喧々諤々です。ポイントをお話ししておきます。要するに、利潤を指標にする行動です。利潤を追求する行動というのは非常にダイナミックです。資源を有効配分する上では、非常に強烈なメカニズムです。社会主義と比較すれば、市場経済というのはどれだけダイナミックであるかというのはよくわかると思います。ただし、その半面、単純にいいますと、儲かればやるけれども、儲からなければやらないというだけのことです。そうしますと、人間のいろいろな営みの中で儲からなくてもやらなければならない部分があるんです。医療の問題についても市場原理を入れることはできますが、限界はあるでしょう。福祉の問題にしてもそうです。教育の問題にしてもそうです。儲からなくてもやらなければいけない部分があるとすると、それを市場原理ではない別の原理でやるとしたらどうしたらいいのか。この問題が、我々の解かなければならない問題なんだろうと思います。我々は、社会をパブリック・セクターとプライベート・セクターの2つのポールで語ります。ピーター・ドラッカーは、もう1つそこに、ソシアル・セクターというものがあるといっています。この3つの関係を考えなければいけないといっています。おそらく同じ問題になるのではないかと思います。

国立大学の評判が悪くなるというのは、正に国営企業のもっている限界と同じだろうと思います。国立大学の特性というものがあります。まず、要するに、財源は1つしかないということです。お金をもらうところは1カ所しかないんです。1つ学部をつくる、あるいは1つの学科をつくりたいといっても、文部省以外に国立大学に学科をつくってあげましょうというところはありません。直轄学校、直営企業というのは国営企業です。他方、国立大学からみますと、明らかにもらい得です。ところが、文部省から見ると、今や国立学校は98校です。学部の数でいえば500を越えます。これが毎年、もらい得だということでワットと出してくるわけです。どうやって整理するのか。戦前期はわずか数校だったんです。今や、100校近くになって、本当に管理しきれられるのかなというふうに時々思います。政府というのはエンジェルなのか。この頃はエンジェルというのが話題になります。今、ベンチャービジネスを若い人たちが立ち上げようとしています。

しかし、資金がない。そうしますと、時々エンジェルが現れて、やれるだけやってみろといってくれる。それで成功する者もいるし、失敗する者もいる。そういうことでエンジェルという言葉がつかわれます。国立大学から見ると、明らかに政府というのはエンジェルであります。では、まるっきりのエンジェルなのか。エンジェルだって笑顔ばかりしているわけではありません。そこで、国立大学と政府の間というのはアンビバレントな関係にならざるを得ないわけです。国営大学というものの強みというのではないのか。考えてみますと、1つは、価格調整をやっていると思うんです。国立大学で授業料をある水準に設定しているということが、私立大学の授業料の水準を設定しているところがあるわけです。ちょうど国家公務員の給与が陰に陽に民間の給与水準を決めているのと同じように、高等教育のコストも価格調整の面はあると思います。国立大学というものがなかった時に、価格調整というのがどうなっていくのか。これは大変面白いテーマです。この頃は、国立大学も低授業料とはいえなくなってきましたが、これからは国立大学を下回るような授業料で大学教育を提供しようという私立大学も登場してくるでしょう。その時に、国立大学というのは価格調整ということで、上の方を設定することになるのか、下の方を設定することになるのかというのは、大変に興味ある問題だと思います。また、これもいうまでもありませんが、市場メカニズムに任せておいたら、大都市集中型になるのでしょうか。国立大学を通じて教育機会のバランスをとっているということは否定しがたいだろうと思います。専攻別の規模の問題にしましても、私立大学だけで採算ベースでやっていきますと、どうしても偏ると思います。これを、国家的な見地でバランスをとろうとしたら、国立大学というメカニズムをつかわざるを得ない。そのところに強みがあるのだらうと思います。

国立大学というのは、そういう形で今まで自分たちの存在意義を主張しながら行動してきましたが、一端、国立大学の内部を見た場合どうなるのか。特に、日常的な管理運営は別にしまして、問題は、物事が動く時です。新しい学部をつくらなければいけない。新しい形に改組しなければいけない。そういう重要な意志決定をしなければならない時にどうなるか。これは、国立大学の問題だけでなく、私立大学の問題でもあるわけです。大学というのは、平常はどうでもいいわけです。事が起きた時に、どういう機関が、あるいは誰が、どういう権限をもつか。そのところが1番クリティカルな問題であります。今日も私立大学の教授会と理事との関係が出ました。国立大学の場合には、管理者というのは同時に教授会の一構成員です。そこから選ばれているわけですから、事態はもっとやりにくいです。国立大学を支配しているのは、明らかに同僚支配です。誰も権限をもっていない、もたせようとしないうわけです。管理職というのは行動を束縛されるわけです。ですから、学部長というのは、下手をしますとメッセンジャー・ボーイになります。教授会でいった事を、それ以上いったらいけない、それ以下いってもいけないわけです。教授会万能主義だということです。国立大学でよく起きるのは、手続き違反という殺し文句、恐喝用語であります。管理職を脅かすには実にいい言葉です。そんなことを我が教授会で決めた覚えはない、賛成した覚えがないというふうに、本人が欠席してる時に決まった事を後から騒ぐという人がいます。要するに教授会というのは、そこが全ての世界でありまして、小宇宙になりまして外が見えないわけです。長年、大学の教師をやってきました、そのところが最大の問題であります。

管理職は管理職で業績評価をやられます。それを特徴付けているのは、要するに管理職というのは年限が限られています。2年とか3年とか短いです。ですから、何かやるとしたら、その期間内にやっけてしまわなければなりません。そういう物理的な制約がかけられています。管理職の仕事というのは、要するに予算獲得してくることです。これは、国立大学のもらい得の精神に則っているわけです。文部省に説明にいく時は、最近は学問のこういう進展に基づいて世界の動向からいってこうです、というようなことをいいます。しかし、必ずしもそうじゃない。実際の動機は、他の学部が動いているのに、うちだけ動かないわけにいかない。あるいは、他の大学がやっているのに、うちもやらなければいけません。そういういもずる現象のようなことでやっているところが多いです。教授会というのはもともとは動きたくないんです。自分の講座さえ安泰であれば絶対に動かない。自分の講座がちょっとでも危なくなるということになると最大限の抵抗を示す。ですから、先ほどの筑波のお話とも関係するのですが、講座というものを動かさないで済む改革というのはあり得ないんです。ですから、後は付け足すしかない。付け足すといっても、文部省からいわせればキリがありません。どうにかして内部で見直して組み換えてくれといっても、講座というのは教授がいるだけでなく助教授がおり助手がいて、さらにその背後に同窓会まであります。これは、絶対に変わらない。その中で改革をやるにはどうするか。ですから、国立大学の設置形態をどうするのかという議論がいろいろありますけれども、行き着くところは、今までのようなしがらみの中で経営者が出てくるといってもどこから出てくるのか。大変興味あるところなんです。そういう訳で、教授会はどうしても視野狭窄にならざるを得ないです。

話はここで打ち切っておきます。後は皆さんの議論にお任せしたいと思います。

私の過去40年間の経験で、このようなところが問題になるのではないかというふうに思います。以上です。